

(施策評価表11)

【施策番号 I-2-①-3】

取組みの方向性	活力を創る	戦略	【戦略2】稼げる農林水産業への挑戦 ～農林水産業を再生します～	主な施策	◆生産・出荷体制を再編・強化する ～農林水産業の生産力の強化と効率化～
			①生産構造の変革と効率化		

1 取組内容	2 主な事業	担当課	H25予算(千円) H24決算(千円)	3 平成24年度の主な成果	4 平成25年度の推進方針・推進状況	5 施策を推進する上での課題	6 今後の方向性	
<p>品質や商品力の向上による「販売価格の上昇」、ハウス施設等生産基盤の強化や産地再編による「安定した生産・出荷量の確保」、産地が一体となった「コスト削減」に取り組み、意欲ある農業者の所得向上につながる産地づくりを進めます。</p>	熊本型産地再編販売力強化事業	農産課	37,000 24,522	<p>・水稲・野菜・果樹のPQCプロジェクトチームを県全域及び各地域で設置し、推進体制の整備が進んだ。 ・米の低コスト生産を進めるため、モデル地区で既存営農組織の再編等を推進した結果、大規模経営体設立の合意形成が図られた。 ・園芸作物集出荷施設再編整備構想に基づき、経済連第一集送センター、JAやつしろ・トマト選果場等を整備し、広域選果が実施された。 ・施設野菜において、低コスト耐候性ハウス、省エネハウス等9haを整備し、品質・収量向上とコスト低下を実現できる産地づくりが進んだ。 ・県内4モデル地区のプロジェクトチームでみかん・デコボンの肥大抑制や腐敗軽減等の実証事業に取り組み、みかんでは青果率が88%（10力年平均82%）に向上するなど、高品質果実の安定出荷により、市場評価が高まった。 ・関係団体と連携して高品質量産対策を推進した結果、八代市で14、氷川町で6、宇城市で7の生産組織が新たに組織された。 ・県産牛・牛肉518.5頭分の首都圏への出荷を支援し、定時・定量出荷体制の構築が進んだ。</p>	<p>・営農組織の再編等による法人設立を推進し、米の品種ごとの団地化による作業の効率化や、新たな法人に対応した技術体系を構築し、低コスト生産体制を確立する。 ・集出荷施設の再編整備と低コスト耐候性ハウスの導入に加え、夏秋産地でも災害に強いハウスの導入を推進し、生産出荷体制の強化（産地力の向上）を図る。 ・県内4モデル地区でみかん・デコボンの生産・出荷量の安定化に向けたプロジェクト活動等を進め、品質向上はもとより、青果出荷量の変動率10%以内を達成する。 ・いぐさ・量表の品質を高レベル標準化・区別化する生産加工対策に取り組み産地・組織を育成・支援をするため、いぐさ生産機械等の導入を継続していく。 ・飼料用米の流通・保管等への支援を強化し、県内利用を拡大するため各地域の受け入れ態勢の構築を進める。 ・県産牛・牛肉の首都圏への出荷拡大に取り組み農業団体を支援し、定時・定量出荷体制の構築を引き続き進める。</p>	<p>・水稲について、コストの2割削減に向けて、モデル地区に対する支援を継続させる必要がある。 ・施設野菜の耐候性ハウスは冬春産地が先行して導入されており、今後夏秋産地にも災害に強いハウスの導入が必要である。 ・熊本産カンキツが信頼を得て、継続できる産地となるには、連年安定出荷の実現が必要である。 ・生産農家の所得が減少する中、生産機械の共同利用による、低コスト化と量表品質の均一化が必要である。 ・県内の飼料用米作付面積は拡大してきたものの、生産された飼料用米の県内畜産利用の割合が低いため、これを高める必要がある。 ・県産牛・牛肉の首都圏に向けた農業団体等の安定した販売ルートを定着させていく必要がある。</p>	<p>・カントリーエレベーターを核に営農組織の再編等に取り組み、広域農場方式による米の低コスト生産体制を確立する。 ・集出荷施設について、構想に基づき、より効率的な施設利用と販売力強化につながる整備を進める。 ・みかん・デコボンの青果出荷量の前年比変動率5%以内を実現する。 ・いぐさについて、関係団体と連携して高品質量産対策を実施し、生産組織の育成数が110組織となるよう取り組んでいく。 ・飼料用米の低コスト・多収技術向上、効率流通保管体制構築、飼料としての調製技術向上により、畜産分野での利用を進展させていく。 ・県産牛・牛肉の首都圏への出荷ルートを確立し、需要増に対応できる供給体制を構築して、あか牛をはじめとする県産牛肉の全国区でのブランド確立を図る。</p>	
	いぐさ・量表生産体制強化緊急対策事業	農産課	54,520 32,844					
	施設園芸緊急再生対策事業	園芸課	98,000 91,489					
	熊本産カンキツ連年安定生産出荷実証事業	園芸課	38,000 32,290					
	くまもと型飼料用米生産流通モデル推進事業	農産課・畜産課	82,308 40,266					
	「くまもとの牛」首都圏市場開拓支援事業	畜産課	15,000 5,871					
<p>県産木材の公共建築物・住宅への利用や新たな需要の開拓を進めるとともに、低コストで木材が安定供給できる体制を整備します。</p>	くまもと地産地消の家づくり推進事業	林業振興課	36,384 29,352	<p>・東アジアへの木材輸出に取り組むため「くまもと県産木材輸出促進協議会」の発足、韓国、台湾における市場調査、中国の木材貿易会社等の招聘などで木材の新たな需要の開拓が図られた。 ・高性能林業機械12件、木材加工流通施設7件を支援し、素材生産体制の効率化、木材製品の生産・流通機能の強化が図られた。 ・阿蘇中央高校武道場、菊池農業高校寄宿舎管理棟の木造改築、荒尾高校教室棟改修での木質化等、公共施設の木造・木質化の推進が図られた。 ・県内で木造住宅の新築等を行う124戸の施主に対し、県産木材（柱90本相当）を提供するとともに、住宅見学会の開催や広報などにより県民への木造住宅の良さの普及啓発が図られた。 ・コンテナ苗等による再造林46ha、育苗コンテナ4,100箱購入に対する助成、コンテナ苗23万本の生産基盤整備で、低コストでの植林をできる体制を整備した。</p>	<p>・県外大消費地における県産製材品の認知度向上のため、展示会等への出展を支援し、製材工場に対して乾燥材生産等の品質向上に係る研修会等を開催する。 ・木材需要が旺盛な中国を中心に海外の市場調査、海外パイヤーの招聘、テスト輸出等を実施する。 ・高性能林業機械20件や木材加工流通施設7件の整備のほか、流通経費の支援などを行い、素材生産体制の効率化、木材製品の生産・流通機能の強化を図る。 ・熊本地区新設支援学校、球磨工業高校管理棟等の木造化、水俣工業機械科実習棟、天草高校女子寮棟の木質化を行う。 ・県産木材の提供戸数の拡充（100戸→130戸）や住宅見学会等の開催を通じて、県産木材を使用した住宅の普及啓発を図る。 ・低コスト林業技術の普及を図るため、76haのコンテナ苗等の植栽を図る。</p>	<p>・将来的に住宅新設の大幅な増加が見込めない中で、県産木材の需要先を確保していく必要がある。 ・工務店や住宅メーカー等のニーズに応える乾燥・強度等の品質・性能が確かな県産木材を安定供給する体制の整備が必要である。 ・公共建築物や民間が整備する公共性の高い建築物への木材利用を促進するとともに、大型木造施設の建築に用いる品質・性能が確かな県産木材を安定供給する必要がある。 ・県産木材を使用する意義、木造住宅の良さ等を県民に普及啓発していく必要がある。 ・植栽コストの縮減、コンテナ苗の生産量の増加及び苗木単価の縮減が必要である。</p>	<p>・県外（大消費地）需要の開拓や中国や韓国等への木材の輸出が進むとともに、県産木製品の玩具等への利用拡大が図られるよう取り組んでいく。 ・需要者ニーズに応えうる品質・性能が確かな県産木材の効率性・安定的な供給体制（加工・流通）が構築されるよう取り組んでいく。 ・住宅や公共建築物等の木造化・木質化が推進されるよう取り組んでいく。 ・低コストの造林技術の確立とともに、主伐後の確実な更新が図られるよう取り組んでいく。</p>	
	くまもと県産木材販売力強化事業	林業振興課	6,700 -					
	くまもと県産木材輸出促進事業	林業振興課	6,464 5,455					
	緑の産業再生プロジェクト事業	林業振興課	618,254 372,617					
	くまもと森林施業プランナー育成推進事業	林業振興課	15,920 -					
	県営林道事業	林業振興課	1,672,740 1,430,522					
	低コスト林業実践事業	森林整備課	16,066 9,098					
<p>資源管理型漁業や漁場環境の変化に適応した養殖魚づくりとともに、漁場生産力向上のための漁場造成などを推進します。</p>	有明海再生調査・技術開発事業	水産振興課	131,422 106,911	<p>・休漁日の設定などを盛り込んだ資源管理計画の作成を漁業者へ指導し、H24年度は新たに牛深の棒受け網など26件の計画が作成された。 ・ノリ養殖に関し、漁場環境の変化に適応した養殖スケジュールの見直しの必要性や有効性を指導・啓発した結果、適水温になるまで、種付け時期を遅らせるなどの新たな養殖スケジュールに取り組む漁協も見られた。 ・有明海、八代海の漁場整備として、覆砂（58ha）や耕うんを実施し、アサリ等の資源回復を図った。</p>	<p>・休漁日の設定などを盛り込んだ資源管理計画の作成を漁業者へ引き続き指導し、資源管理型漁業を推進する。 ・ノリ養殖のスケジュールの見直しや養殖管理の指導を徹底し、養殖ノリの品質向上による平均単価の向上を図る。 ・安全・安心な養殖魚を生産するための養殖管理技術の指導や、水産用医薬品の適正使用指導を継続する。 ・有明海、八代海の漁場整備として、覆砂や耕うんを実施しアサリ等の資源回復を図る。</p>	<p>・水産資源の回復と持続的利用のため、資源管理型漁業や、健全な種苗の放流による栽培漁業を一層推進する必要がある。 ・ノリ養殖については、科学的根拠に基づいた養殖スケジュールへ見直すことで、安定生産、品質向上及び作業の効率化に繋がることから、更なる指導・啓発が必要である。 ・安全・安心な養殖魚を生産するための養殖管理技術や水産用医薬品の適正使用指導を継続して行う必要がある。 ・より効果の高い覆砂材や覆砂に替わる漁場造成方法の探索が必要である。</p>	<p>・資源管理型漁業と栽培漁業を推進し、水産資源の維持・増大を図る。 ・漁場環境に応じた養殖スケジュールにより養殖が行われ、品質のよい（単価の高い）ノリが生産されるよう取り組んでいく。 ・安全、安心な養殖魚の生産を行うとともに、それらの生産者の努力が単価の向上につながるよう取り組んでいく。 ・漁場生産力向上のための漁場造成により、漁業生産量の維持・増大を図る。</p>	
	みんなで育てる豊かな海づくり事業	水産振興課	201,880 209,018					
	持続的養殖生産推進事業	水産振興課	3,116 2,611					
	水産生産基盤整備事業	漁港漁場整備課	832,800 813,278					
	水産流通基盤整備事業	漁港漁場整備課	712,750 493,438					
	水産環境整備事業	漁港漁場整備課	450,300 551,532					
<p>主な施策のまとめ</p>				<p>●PQCプロジェクトチームの設置により、価格上昇、コスト削減等の推進体制の整備が進んだ。 ●米の低コスト化の大規模経営体設立に合意。 ●施設野菜用の耐候性・省エネハウス等を9ha整備し、品質・収量向上とコスト低下を実現できる産地づくりが進んだ。 ●東アジアへの木材輸出に向けた協議会発足。木造住宅の新築等を行う124戸に県産木材を提供。 ●有明海・八代海の覆砂や耕うんを実施。</p>	<p>●法人設立の推進による米の低コスト生産体制の確立。 ●集出荷施設の再編整備と耐候性ハウスの導入推進。 ●首都圏向けの県産牛等の定時・定量出荷体制の構築。 ●県産木材に関する展示会への出展支援や海外市場調査、テスト輸出のほか、新築等への提供戸数拡充を実施。 ●資源管理計画作成や養殖管理技術の指導、有明海・八代海の漁場整備等を継続実施。</p>	<p>●米の生産コストの2割削減に向けたモデル地区への継続支援。 ●災害に強い耐候性ハウスの導入。 ●県産牛等の販売ルートの定着。 ●品質・性能が確かな県産木材の安定供給体制の整備。 ●効果が高い漁場造成方法の探索。</p>	<p>●広域農場方式による米の低コスト生産体制の確立。 ●効率的利用と販売力強化につながる施設野菜の集出荷施設の整備。 ●県産牛の出荷ルート確立とブランド化。 ●木材の輸出推進と玩具等利用拡大。 ●水産資源の維持・増大。</p>	